
海外経済 ～世界に広がる食糧危機に日本が取れる対応は～

経済調査部 西濱 徹

環境配慮と食糧確保間の矛盾を投資資金が助長

ここ数年、鉱物資源や食糧品の価格高騰が続いている。中でも穀物価格は、地球温暖化等の環境問題が深刻化する折、化石燃料の代替財としてバイオエタノールが注目されたことで騰勢を強めている。さらに、米国のバイオエタノール補助政策は、多くの農家を原料穀物の栽培に傾注させた。穀物間による作付面積の奪い合いは、投資家に対して思惑による売買を生む状況を醸成した。

そこに昨春以降はサブプライムローン問題を発端とする金融市場の信用不安が重なった。複雑な金融商品によるリスク管理の難しさがもたらした信用懸念は、投資家の選好材料に「単純さ」を求めさせるようになる。こうした流れの中、単純な金融商品と見做された穀物市場には、投資資金が大量に流入し、価格の高止まりが決定的となった。

足元の「米騒動」は昨秋のインドの米禁輸が契機

上述のような資金の流れは当初、欧米の主食である小麦や大豆が中心で、アジアの主食である米は蚊帳の外にあった。しかし、ここ数年の中国やインドを中心とするアジア新興国の脱農業化による高成長は、これらの国の抱える人口の多さゆえ、早くから食糧需給が逼迫する懸念が指摘されてきた。そこに原油価格の上昇が肥料等の投入財価格を押し上げ、農産物のコスト上昇圧力に繋がった。

特に、国民の1/3強が貧困層のインドでは、食糧品等の必需品価格の上昇は人々の生活をより苦しめることになる。また、同国では2009年にも総選挙が予定される中、前回の総選挙では経済政策の失策が与党の大敗に繋がったこともあり、昨年10月に同国政府はインフレ抑制を目的に主食の米の輸出禁止に踏み切った。

同国が輸出禁止を行った当初、米輸入国側に大きな混乱が起きることはなかった。しかし、他の主要な米輸出国での早魃や疫病による不作が重なった影響からインドネシアやフィリピン等の米輸入国を中心に備蓄量が急減。そこに需給逼迫情報を材料とする投資資金が米取引市場に流入し、取引価格は急上昇し始めた。さらに追い討ちを掛けるように3月以降には、様々な食糧輸出国が輸出禁止や輸出関税措置を打ち出し、米輸入国で米の買い貯め騒ぎが起こり、アジアのみならず世界各地で「米騒動」が発生する事態に繋がった。

日本として実効的な対応を模索する良い機会に

世銀や国連等の国際機関は、食糧輸出国による輸出禁止措置等に懸念を示し、WFP（世界食糧計画）を通じた大規模な食糧支援計画が進められる。日本は財政が厳しい中にも拘わらず、いち早く支援の意向を示したことは国際的に評価されるものと思われる。ただし、新興国経済が農漁業から鉱工業への産業シフトにより足元の高成長を享受していることを考えれば、食糧問題は今後も懸念材料として残ることになる。一方、日本では昨年の良作を背景に備蓄米の積み上げが進んでいる。商売気を出すならば、農業の国際競争力を高める観点から、こうした機会に高品質の日本米を世界市場に売ることも可能であろう。その上で、新興国との食糧争奪戦を避けるためにも、中長期的に新興国の農業生産力を高める観点から品種改良や農村開発、制度構築といったソフト面の支援、資金のみに頼らない支援方法を模索する必要がある。財政上、ODA予算への配分が厳しくなる折、実効的な「顔の見える援助」が求められる。

にしはま とおる（副主任エコノミスト）